

# 地域支援事業ご担当者さま向け 令和9年度 サービスご紹介資料

国の方針に則った、地域支援事業の実現をご支援いたします。



# こんなお悩みありませんか？

- ☑ 毎日多忙なため、施策の見直しや実現ができない
- ☑ 新しく担当に就いたが、何をやれば良いかわからない
- ☑ 計画はつくっているが、実現方法がわからない
- ☑ 総合事業の予算上限を超えており、見直し対応が必要
- ☑ 介護職が不足し、介護予防サービスが提供できていない



是非、本資料をご覧ください！

# 支援実績豊富な担当者がご支援いたします。



サービス品質責任者

中村 一郎

Ichiro Nakamura

【職歴】

2002年 防府市役所入所

2016年 防府市役所高齢福祉課主幹（政策担当）兼 第1層生活支援コーディネーター

2020年 国際長寿センター室長

2022年 医療経済研究機構 政策推進部 副部長

2026年4月より現職

厚生労働省 老人保健健康増進等事業委員（2017～）

厚生労働省 介護保険における生活支援体制整備推進のための研修講師 など

令和6年の「地域支援事業実施要綱」の一部改正では、フレイルや要支援の高齢者を適切にサポートする体制の構築が求められています。具体的には、「適切な介入によってこれまでの生活を取り戻す仕組み」づくりや、「支援の選択肢の拡大」を図り、地域がチームとなって総合事業を展開していく必要があります。こうした方向性から、従前相当サービスの位置付けが新たに見直されるとともに、地域における多様な主体の参入が促されることになりました。これは、支援の初期段階でサービス・活動をより多くの方に提供することの必要性や、生活支援体制整備事業の重要性を示しています。

一方で、自治体や地域包括支援センターの業務負担は増大しています。事業費の増加や介護人材不足といった地域課題を解決しながら本改正に対応するには、すでに実績を上げている効果的な事業手法を効率よく導入することが不可欠です。

私たちは、自治体の皆さまに大きな負担をおかけすることなく、今回の改正の趣旨に沿った適切な地域支援事業の仕組みを提供し、地域課題の解決をサポートするパートナーでありたいと考えています。

## 最小限のご負担で、確実な事業推進を実現いたします。

弊社サービスの最大の特長は、**事業の導入や見直しに伴う実務の大部分を代行**する点にあります。日々の業務にご多忙で、新たな事業展開や見直しにまで手が回らない職員のみなさまに代わり、私たちが強力に実現に向けた推進を行います。令和9年度に向け、以下の課題解決や目標達成を実現する「5つのサービス」をご用意いたしました。

1

事業費の削減と介護専門職の負担軽減

2

地域における社会参加資源の開拓

3

住民の社会参加を促進する仕組みづくり

4

生活支援コーディネーターの育成

5

民間資源を活用したサービス・活動A、生活支援体制の整備

# 「ご支援開始」までの期間も、ご支援いたします。

## まずはお気軽にお問い合わせください。

お話を伺ったうえで、貴庁の課題に沿ったサービスをご提案いたします。また、気になるサービスをお知らせいただければ、詳細な内容をご説明いたします。

## 制度に関するご相談についても対応いたします。

「着任したばかりで制度の概要を知りたい」「国の方針について教えてほしい」といったご要望も遠慮なくお寄せください。サービスご契約の有無にかかわらず、弊社の営業担当者がサポートいたします。

## 庁内対応、議会对応もサポートいたします。

導入・見直しに伴う効果試算から、関係者への事前のご説明まで、庁内や議会对応に向けたサポートもお任せください。ご担当者さまのご不安やご負担を抑え、安心して事業をスタート頂けるように準備段階からご支援いたします。

お問い合わせ

ヒアリング

ご提案

庁内対応支援

ご契約

ご支援開始

今年度  
(令和8年度)

来年度  
(令和9年度)

# 見直しの第一歩。短期間で大きな成果が期待できます。

## 短期集中予防サービス（サービス・活動C）導入・見直し支援

短期集中予防サービスは、要支援者等がリハビリ専門職等の支援を受け、生活機能改善と自立を目指す介護予防施策（サービス・活動C）です。全国の利用率は通所利用者の約2%程度に留まっており、成果も実施自治体ごとにばらつきがあります。

厚労省は令和6年7月のガイドライン改定で従前相当サービスの位置づけを定めるとともに、短期集中予防サービスに関する記述を大幅に増やし、心身と環境の両面にアプローチして利用者を「社会参加」へ繋げるよう推奨しています。弊社は、複数自治体で実績のある「社会参加までを見据えたプログラム（リエイブルメントプログラム）」の導入ご支援を行っております。即時導入から、モデル事業を経た段階的導入まで柔軟に対応可能です。

### 山口県防府市の実績

介護サービスを必要とする方が70%減り、事業費を年間1億円削減※

介護サービスが不要となった割合  
(卒業率)

▼72%

令和6年度までに短期集中予防サービスを利用した事業対象者・要支援者の72%以上が介護サービスが不要となり、その多くが3年以上状態を維持できています。

要支援・事業対象者サービス費用

▼20%

介護サービスを必要とする軽度者が減少することで、要支援・事業対象者を対象としたサービス費用が削減できています。また、給付事業の費用削減も期待されています。

## 民間資源を用いた“通いの場”を創出します。

### 就労的活動支援事業実施支援

就労的活動支援事業は、高齢者の方々がこれまでの知識や経験を活かし、地域社会で無理なく働いたり活動したりできる機会を創出する取り組みです。高齢者の方々の生きがいづくりや介護予防だけでなく、地域の担い手不足解消にもつながる重要な事業ですが、実施している自治体は少なく、専任のコーディネーター（就労的活動支援コーディネーター）を配置している自治体は、4%程度とされています。弊社では、国内において35都道府県で毎月1,200万部超のフリーペーパーの発行を行う、国内最大手企業である「株式会社中広」と提携し、就労的活動支援事業の受託を行っております。フリーペーパーで培った地域の企業・団体との関係性を活かして、**フリーペーパーの編集担当者、営業担当者が貴庁の就労的活動支援コーディネーターとなり、高齢者の方々が活躍できる資源の開拓、マッチングを実現します。**



## 住民の方々の社会参加を促進する仕組みをご用意いたします。

### 社会参加促進サイト「いくよう」(ボランティアポイント対応予定)

地域の企業や団体が自ら情報を発信し、住民の社会参加を促すWEBサイト「いくよう」(<https://www.ikuyou.com>) をご提供します。住民のみなさまにとっての「きょういく (今日、行くところ)」と「きょうよう (今日、用があること)」を創出し、生きがいを支援します。

#### 【アクセシビリティ (利便性)】

LINEをお使いの住民のみなさまは、メールアドレスやパスワードの新規設定なしでご利用いただけます。高齢層が負担に感じるハードルを取り除くことで、スムーズな導入・利用が可能となります。さらに定期的にLINEメッセージで地域の活動を案内することにより、継続的な社会参加を後押しします。

#### 【安全性の担保】

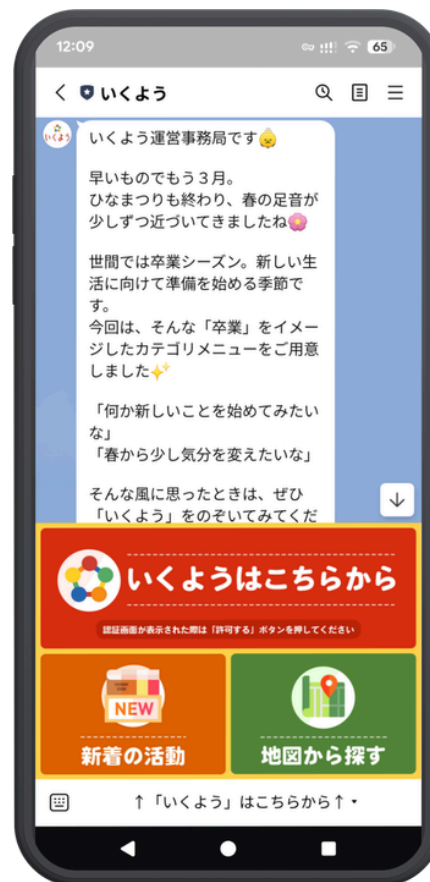
活動掲載団体の登録時には、反社会的勢力データベースとの照合を行うとともに、AIと事務局による活動内容の常時モニタリングを実施します。さらに、貴庁による事前承認制へのカスタマイズも承ります。

#### 【情報の鮮度】

地域資源をWeb上で一覧化し、各団体が直接情報を更新できるほか、申し込み管理機能も完備しています。これにより、常に新鮮で正確な情報提供が可能です。

#### 【拡張性】

令和9年度からは「ボランティアポイント」機能の追加を予定しており、地域のニーズに合わせた多角的な施策への展開が可能です。



## 第一層生活支援コーディネーター（SC）業務受託

生活支援体制整備事業の厚生労働省研修の担当者を中心とする**弊社の専門チームが貴庁の第1層生活支援コーディネーターとなり、地域で活躍する他の生活支援コーディネーターの活動を支援いたします。**対面での研修にて年間の方針を決めた後、毎月の地域ケア会議等への出席を通して他の生活支援コーディネーターや職員の活動を支援。さらに、随時ご相談等に対応することで、SCや職員の方の悩む時間を減らし、成果の出る体制を実現します。

初月

ご訪問の上、対面にて  
職員・SCの方々へ  
研修実施

毎月

毎月1回  
オンラインにて  
事業・活動を支援

※地域ケア会議や協議体などへの出席をご指定いただくことも可能です。また支援回数についてもご相談いただけます

随時

職員、SCの方からの  
ご相談に  
メールにて対応

5

## 民間資源を活用したサービス・活動Aの創出、出来ていますか？

### 多様な主体の参入促進支援

地域の小売店や宿泊施設、温浴施設など、民間の事業者などの資源を活用した持続的なサービス・活動Aなど、総合事業の整備を支援いたします。地域に入り、実情に応じた体制の構築を行います。



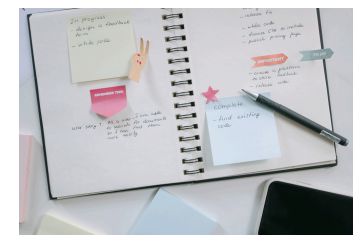
6

## これまでに記載していない内容についても、ご相談いただけます。

### オーダーメイドによる支援・研修・計画策定支援

短期集中予防サービスや就労的活動支援といった単一事業を請け負うだけでなく、「計画策定の段階から一貫して任せたい」「地域独自のオリジナル事業を実現したい」といったオーダーメイドのご支援も可能です。さらに、「自立化を見据えて研修実施のみお願いしたい」といった部分的なご依頼など、ニーズに合わせた柔軟な支援を行っております。

※ご要望によっては、承ることが難しい場合もございます。ご了承ください。



## (ご参考) 日本能率協会総合研究所との連携

弊社では、日本能率協会総合研究所との連携による事業にも取り組んでおります。日本能率協会総合研究所と連携・共同等によるご支援も可能ですので、お気軽にお知らせください。

協力事業 (一例)

### 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」への参加

人口減少社会におけるコミュニティ維持を目的とした『移動手段の手当てが地域作り・活動に与える福祉的効果の検証』に令和8年度より株式会社日本能率協会総合研究所との連携により参画し、地域資源の活用、マッチングの実現に向けた実践的調査を行ってまいります。

具体的には、地域社会に眠る多様な資源（人材、施設、ノウハウ、ネットワークなど）を再評価・発掘し、それらを有効に結びつける新たな枠組みを構築します。地域住民の生活ニーズと地域資源を最適に繋ぐ「マッチングの実現」を目標に掲げ、実際の地域での実証的なデータ収集と分析を通じ、持続可能な地域づくりに貢献します。

(株) 日本能率協会総合研究所 部長/主幹研究員  
新見公立大学大学院健康科学研究科 教授  
服部 真治 氏





## お問い合わせ先



メールアドレス

[info@ikuyou.co.jp](mailto:info@ikuyou.co.jp)



電話番号

050-5235-3537



ホームページ・会社概要

[www.ikuyou.co.jp](http://www.ikuyou.co.jp)